

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32647

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K19700

研究課題名（和文）組織学習に着目した地域組織活動支援ガイドの作成

研究課題名（英文）Development of guidelines of community-based activities for health promotion  
focus on organizational learning

研究代表者

霜越 多麻美（Shimokoshi, Tamami）

東京家政大学・健康科学部・講師

研究者番号：80723650

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は地域の健康づくりを目的とした地域組織を支援する市町村保健師に向けた組織学習に着目した地域組織活動支援ガイドの作成を目的としていた。研究の2～4年目において新型コロナウイルス感染症の感染拡大がおり、各地域での地域組織活動は休止や縮小を強いられ保健師を含め活動環境が大きく変化した。本研究の2年目以降の調査ではインタビュー調査の環境設定や調査対象者の感染症関連の業務状況の変化などにより、活動支援ガイド作成に至る情報を得ることが困難となった。本研究では地域組織活動における組織学習の状況と、コロナ禍という活動困難期の対応とその後の課題について研究をまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域住民による健康づくりを目的とした地域組織活動は市町村保健師が関わりながら、戦後から全国各地で実施され、地域の実情に合わせて組織形態や活動を変化させながら今日にまで住民の健康増進の一翼を担い、同時に地域のソーシャルキャピタルの形成にも貢献している。人口減少や高齢化により後継者不足等の課題を抱え、さらに新型コロナウイルス感染症により活動を終了した地域がある一方、創意工夫しながら活動を継続している地域もある。本研究は保健師の平時や困難期における経験を整理し、地域組織活動の支援方法を組織学習の視点から検討することで、これからの地域住民と保健師の協働による健康増進活動のあり方の提案が可能と考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to develop a guide for supporting community organization activities, focusing on organizational learning, for public health nurses who support community organizations aimed at community health promotion. In the second to fourth years of the research, the pandemic of COVID-19 occurred, forcing community organization activities in each region to be suspended or scaled back, and the environment for activities, collaborated with public health nurses, changed significantly. In this study, we summarized research on the status of organizational learning in community organization activities, responses to the difficult period of activities due to the COVID-19 pandemic, and subsequent challenges.

研究分野：地域看護

キーワード：地域組織活動 健康づくり活動 市町村保健師 組織学習 住民参加

様式 C-19, F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域における健康増進の一つとして、愛育班活動、保健推進員などの地域組織が市町村保健師と協働しながら地域の健康づくり活動を行ってきた。これらの活動は健康増進と共にソーシャルキャピタルの形成にも貢献してきたが、人口減少や高齢化による高齢者不足や活動の形骸化といった課題が指摘されてきた。研究責任者はこれらの課題に取り組むため、地域組織活動の継続に向けた保健師による支援のための実践ガイドの作成を目指し、本研究に取り組んできた。

2. 研究の目的

地域の健康づくりを目的とした地域組織を支援する保健師に向けた組織学習に着目した地域組織活動支援ガイドの作成を目的としてきた。本研究における組織学習とは、地域の健康づくりを目的とした地域組織において、組織全体で知識を学び得るだけでなく、組織の構成員間で知識・情報・体験・思いなどを共有し、活用し、組織として活動を実践・改善して、継続・発展する一連のプロセスと定義した。

3. 研究の方法

当初の予定は、研究 1 として地域組織を支援する上での課題と組織学習に関連した内容の実践状況について市町村保健師に対して質問紙調査を行い、研究 2 と 3 において、実践ガイドの作成と内的妥当性を目的としたインタビュー調査、実践ガイドを用いた実践と評価であった。しかしながら、2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大により、感染症対策の最前線で働く市町村保健師に対してインタビュー調査に応じることができる自治体が得られず、さらにコロナ禍を通じて活動を終了した市町村も発生し、調査のリクルートが難航し、予定が大幅に遅れた。そのため、研究 2 としてコロナ禍という活動の困難期を乗り越えた工夫や保健師活動の実践を支援ガイドに反映するため、研究 2 としてコロナ禍の活動の工夫を中心として市町村保健師へのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

<研究 1：住民と保健師の協働による地域組織活動における組織学習の実践に関する調査>

【目的】健康づくりを目的とした地域組織における組織学習の実践について、支援する行政保健師に対して質問紙調査を行い、実態を明らかにした。

【方法】調査対象は地域組織の支援担当の市区町村保健師 300 名を層別無作為抽出法により決定し、調査票による無記名自記式郵送調査を実施した。調査期間は 2020 年 1~2 月、調査内容は地域組織及び回答者の基本情報、地域組織における組織学習の実践モデルと先行研究を参考に組織学習の実践に関する質問 20 項目、リーダーの組織づくり 8 項目、保健師の意見交換の場への関わり 9 項目を作成し 4 件法で回答を得た。その他に活動の支援上の課題、会議の状況などについて回答を得た。本研究は千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認(31-83)を経て実施した。

【結果】回収数 91、有効回答数 89(30.0%)。回答者の保健師経験年数は平均 20.6 年(SD=8.7)、役職は係長 23.1%が最も多かった(図 1)。地域組織は健康推進員 40.4%、母子保健推進員 10.1%、愛育班 6.7%等であった(図 2)。参加者数は中央値 83 人(7-4475)、組織の継続年数は中央値 22 年(2-71)であった。活動の課題は後継者不足 74.2%、主体性が持てない 49.4%等であった(表 1)。会議等の状況では、参加者の打ち合わせを 78.7%、研修会を 98.8%の地域組織が行い、参加者の意見交換の場がある組織は 87.6%、保健師の意見交換の場への参加は 80.9%であった(表 2)。

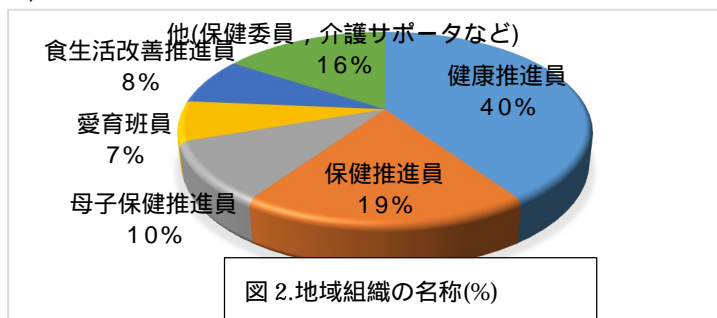
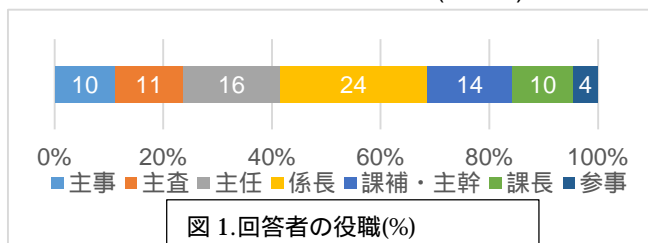


表 1. 地域組織を支援する上での課題 (複数回答) (%)

課題	(%)
後継者不足・参加者の高齢化	75.3
決まった人しか参加しない	42.7
参加者の主体的な活動にならない	49.4
リーダーシップをとれる人がいない	16.9
予算がない・乏しい	9.0
地区の協力が得られにくい	6.7
地域組織の支援に保健師間の差がある	13.5
その他	16.9

表 2. 会議等の状況 (複数回答) (%)

状況	有 (%)
参加者の会議や打ち合わせ	78.7
役員や会議の打ち合わせ	80.9
参加者への研修や勉強会	98.9
参加者が集う場で自由闊達に意見交換する機会	87.6
参加者の意見交換の場に保健師の参加	80.9

表3は以下の質問項目である。組織学習の実践に関する質問は各項目1~4点で得点化し、合計点(80点)を算出したところ、平均点59.8(SD=6.5)であった。同様に、リーダーの組織づくり(32点)は24.9(SD=3.2)、保健師の意見交換の場への関わり(36点)は31.2(SD=2.2)であった。

自由記載は、各地域組織のスローガン、支援上の課題の背景、意見交換の場の必要性、地域組織の参加者が大切にしていること、保健師が大切にしていること、について質問した。地域組織のスローガンは32の組織であると回答があり、それぞれの地域や活動目的に応じ、地域住民にわかりやすく覚えやすい健康づくりや地域づくりを意識した内容であった。支援上の課題の背景では、担い手が不足しているために個人にかかる活動の負担感や活動意欲の個人差が主体的な活動にならないことに影響している背景が示された。また担い手不足はリーダーシップを担える人材がないことにも影響し、会長や理事を置くことができずこれらも主体的な活動にならない背景として考えられた。地域組織の支援の保健師間の差があるについて、保健師の数が減り一人の業務量が増えたことで地域組織に関して話し合いや課題の相談ができない、保健師間の共有が不足している、等、保健師が地域組織に関わる時間が限られてしまい、保健師間での課題の共有や解決に向けた時間が十分でないことが示唆された。また保健師間でも地域組織に対

表3. 質問項目		個数
組織学習の実践	メンタルモデルの共有(活動上の課題を共有している,等)	4
	自由闊達な発言の場(自由に語り合う雰囲気がある,等)	6
	学習の態度(意欲的に学んでいる,観察している等)	3
	集団の凝集性(意欲的に活動に取り組んでいる,等)	3
	地域との協働(地区とコミュニケーションをとっている,等)	2
	家族の協力,	1
組織づくりのリーダーの	メンバーとの関係性	4
	活動の改善,	1
	組織の意思決定,	1
	地域との協働,	1
	保健師との協働	1
への場場の関わり	直接的な関わり(場を取り仕切る,発言を促す,見守り)	3
	保健師の発言(情報提供,助言,保健師の考えや想い)	3
	保健師の観察と思考(参加者の考えを理解する,支援の在り方を考える,地域をみる)	3

する意識や考え方や活動量に差がある、能力の差がある、中堅の保健師が不足していて若い人が発言しにくいいため保健師全体で話し合いにならない、等が示され、地域組織に関わる時間だけでなく、地域組織に対する考え方に差があり、支援に関わる保健師活動の実践や支援技術の精練の機会が縮小していることが示唆された。

意見交換の場の必要性は、地域の実情や課題の共有、お互いの思いや意見を話し合うことで気づきの機会になる、自らの地域を考える機会になり、活動のビジョンを共有することで組織の考えがまとまり運営の方向性を定めやすくなる、顔の見えるつながりができて信頼関係を構築しお互いが話しやすくなる、等、参加者の視点による利点が示された。保健師側も、参加者の意見を直接聞くことで地域を知る機会になる、保健師が気付かないことも参加者の気づきから地域の課題やニーズを把握できる、参加者の活動に対する思いが理解できる、保健師も自分たちの考えや思いを伝える場になる、等、保健師が地域組織の支援と地域の健康づくり活動を実践するうえでの必要性が示された。組織学習ではメンタルモデルの共有が一つの要素として位置づけられているが、参加者や保健師が活動を通じた思いや考えを伝えあい、共有することで同じ方向を向いて活動に取り組むことを可能としているおり、メンタルモデルの共有に合致した。

地域組織の参加者が大切にしていることでは、参加者や家族の健康づくり、地域の社会的役割、地域交流と地域の仲間づくり、に集約され、参加者は地域の健康づくりを担うやりがいを感じ、同時に地域の交流や仲間づくりをして楽しみながら無理のない活動を展開する様子が示された。保健師が大切にしていることは、参加者主体の活動、地域組織の参加者との協働、地域のつながりの構築、地域の健康づくり、に集約された。この中で、保健師は協働する参加者に対し、参加者のエンパワメントや組織や地域の力を意識し、参加者の負担を軽減しながら活動意欲につながる声掛けをし、参加者が楽しみながら活動を継続できるように支援していることが示された。

【結論】組織学習の合計点の平均値が合計点の75%ほどであり、またリーダーの組織づくりや保健師の意見交換の場への関わりも同様に得点が高めに出ているため、保健師と地域組織の協働による地域の健康づくり活動は組織学習の観点からも実践されていることが推測された。自由記載からも示されているように、多くの地域組織が後継者不足を課題としており、これを背景にリーダーシップをとれる者が限られ、参加者の主体的な活動にならない状況が示された。同時に保健師においても地域組織の支援にかかる時間の減少や保健師間の考え方や技術の差があり、地域組織を支援する実践の機会も限られている課題が示された。こうした課題がありながらも、地域組織では対面での意見交換の場を大切にしながら活動が進められ、参加者や保健師も双方の考えや思いを伝えており、保健師は地域組織を支援しながら地域をみて地域の健康づくりさらに進める状況が示された。また地域組織活動について参加者や保健師の考えや価値観が示さ

れ、地域での交流やつながりをお互いに意識しながら、参加者は自分たちの健康づくりと地域貢献を、保健師は参加者が主体的に活動できるように支援しながら地域組織と協働した健康づくりを進める状況が示された。

< 研究 2: With コロナ時代を見据えた地域組織活動と組織学習の実践への支援 >

【目的】本研究では、住民が参加する地域組織活動と市町村保健師（以後、保健師）との協働により実施されている地域における健康づくり活動を、コロナ禍での活動状況、保健師による支援の工夫、コロナ禍を通じどのような課題が示されているか、等を明らかにすることを目的とし、地域組織活動実施の困難期における保健師による支援のあり方、コロナ禍という活動困難期を通じて明らかとなった課題を整理し、活動困難期における組織学習を活かした活動継続に向けた対応を考察する。

【方法】研究デザインは質的記述的研究とした。調査対象は市町村保健師のうち地域組織活動を支援し、コロナ禍とコロナ後の支援状況について説明できる者とし、インタビューガイドに沿った半構造化面接を実施した。調査項目は支援する地域組織の活動内容との概要、コロナ禍の地域組織活動の実際と工夫、現在抱えている課題、等であった。分析は意味内容を損なわない文章に区切ったものを分析単位とし、質問ごとに質的帰納的に分析した。調査期間は 2022 年 12 月～2024 年 2 月であった。本研究は東京家政大学健康科学部研究倫理審査の承認を得て実施された (SKE2022-07)。調査対象者には調査内容と倫理的配慮を説明した後、同意書を用いて同意を得てから調査を実施した。

【結果】8 か所の市町が調査に応じ、うち 1 か所は 2 つの地域組織について回答が得られたため、地域組織は全部で 9 組織となった。調査対象となった自治体の人口は 2020 年の国勢調査より平均 6 万 5 千人であった。調査対象者の保健師経験の平均年数は 17.1 年、地域組織担当の平均年数は 10.1 年であった。9 地域組織を A～I とした。2020 年 4 月～2021 年 3 月のコロナ禍では、完全に活動が中止になったところは A, B, C の 3 か所であった。これらの自治体は他と比べて人口規模が大きく、市から市民による対面活動の中止が示された自治体であった。その他は、感染状況を見ながら対面活動が可能であった（表 4）。

表 4：調査対象の概要

地域組織	A	B	C	D	E	F	G	H	I
人口(千人)	113.6	113.6	145.7	80.4	42.3	6.6	10.9	14.1	61.5
保健師経験年数	6	20	23	4	17	10	19	30	28
地域組織担当年数	3	3	12	4	12	5	18	20	14
活動概要	子育て支援	健康づくり	子育て支援	子育て支援	健康づくり	健康づくり	子育て支援	健康づくり	子育て支援
コロナ禍の活動	無	無	無	縮小し実施	縮小し実施	縮小し実施	縮小し実施	縮小し実施	縮小し実施

新型コロナウイルス感染症が拡大する前は、それぞれの地域組織において、乳児の家庭への訪問活動、子育て支援に関連したイベントや事業活動、栄養や生活習慣病やゲートキーパー等の研修会の参加、地域での健康教室の実施、自治体の健診の手伝い、自治体からの健診のお知らせや健康に関するお知らせの地域住民への配布、定期的な会議（活動の打ち合わせ、情報提供など）、等を実施していた。いずれも保健師が関わり、活動がおおむね自立して見守る組織もあれば、保健師が密にかかわりながら活動を実施している組織など、様々であった。

コロナ禍の実施状況は、対面活動の時間を短縮、会場の換気、マスクや手洗いや手指消毒の徹底、体調不良者や発熱者の欠席、といった感染予防を実施した。また、グループワーク形式の活動を講義形式に変更、黙ってもできる活動、各自が自宅でもできる活動、といった工夫をし、柔軟な活動形式の変更により活動を継続した。感染者数の増減に応じてできるときに出来る活動をする対応も見られた。保健師による参加者への声掛けや対応はコロナ禍の活動の中止の有無にかかわらず共通しており、参加者の感染に対する不安の傾聴、市からの健康に関するお知らせ（新型コロナウイルス感染症関連とその他の通常のお知らせ）の情報提供と普及啓発、対面以外に手紙や電話による声掛けなどを積極的に行い、切れ目のない関わりの実践が示された。参加者から、外出自粛が言われていた中で、ただ家いるだけでは自分たちの健康も心配、できる活動をしたいという要望も出たため、保健師とともに考えながら活動を進める例も示された。その他に、他機関との連携として、社会福祉協議会と連携し地域づくり活動と一緒に健康づくり活動を行う、ローカルテレビ局と協働して自宅でもできる体操を紹介するなど、組織を超えた協働による活動も示された。一方で、参加者の中にはコロナ禍で人が集まるような活動をしていいのか、活動に行くのが不安だ、という意見もあり、保健師が感染予防の徹底を説明し、体調不良の場合はお休みすること伝えるなどして、参加者が安心して活動に参加できるように最大限の配慮をする様子も示された。中には狭い地区で感染者が出るとうわさが立ち偏見を助長するような雰囲気も出て、正しい知識の普及に苦慮した例も示された。このように保健師はコロナ禍において地域組織の参加者を含め、住民には正しい知識の普及啓発と不安への傾聴など、常に丁寧な対応を実施していたことが示された。2021 年 3 月以降はいずれの地域も活動を縮小しながら感染状況に合

わせて活動を実施し、場所によっては感染に配慮しながら交流会形式の活動を再開した。再開後も新型コロナウイルス感染症に対する感染予防や丁寧な対応は引き続き実施され、保健師として参加者が安心して活動に参加できること、活動自体が感染源にならないように配慮しながら、活動継続を模索している状況が示された。

コロナ禍を通じて明らかになった課題は、コロナ禍に関係なく存在する課題とコロナ禍に関連した課題の二つが示された。コロナ禍に関係なく存在する課題は、人口減少と高齢化による担い手不足と後継者不足がいずれの地域でも共通する課題であり、特に自治体が広域で山間部を抱える地域では深刻だという意見が出された。参加者の高齢化に伴い、地域内での活動中に転倒しないか心配だという意見もあった。参加者の主体的な活動についても、参加する人がいつも同じ人でそうした人に負担が行ってしまい、どのようにしてモチベーションをあげて住民主体の活動にしていけばよいか、若い住民にも参加してほしいがどのように巻き込んでいけばよいか、という課題が示された。保健師側の課題として、ベテラン、中堅、若手で地域組織の活動や支援の在り方に対しての温度差があるという意見が複数から出され、経験年数がある保健師は若手保健師にどのように地域組織活動の支援の在り方を伝えていけばよいか悩む、中堅からは先輩保健師が退職していく中でどのように活動をしていけばよいか、部署も違うので相談に行くにも悩む、といった意見が出された。コロナ禍を通じた課題として、コロナ禍で活動が縮小され、実際の活動回数が少なくなっても参加者の生活が変わったわけではないので、活動を元に戻そうにも活動が少ない時期のことに慣れてしまい、参加者の活動へのモチベーションが下がってしまったままである、参加者に呼び掛けても活動に戻ってこない、参加者数が減ったままである、という意見が出された。また自治体によってはコロナ禍を機に参加者に依頼していた地域住民への配布物をIT化や郵送にする動きがあり、地域住民への配布物により活動を市から委嘱していた形式があったため活動予算がつけられていたが、委嘱がなくなると活動予算をどのようにつけたらよいか、こうした配布物を通じた地域のつながりを何に変えて地域をつないでいけばよいか、という課題も示された。

【結論】いずれの活動地域もコロナ禍の前から対面活動を活発に行い、組織学習を実践している状況が考えられた。コロナ禍では自治体の状況や感染状況に応じて活動を中止、または縮小や変更しながらの継続を実施していた。その過程で保健師も参加者との切れ目のない関わりを意識しながら、支援を継続していた。参加者側からの活動の再開を求める意見もあり、平時からの保健師との信頼関係や、参加者の活動意欲が関連していると考えられた。地域組織活動の継続には以前からの課題に加え複雑化している状況も明らかとなった。保健師間の活動に対する考え方も活動の経験による差があることが示され、ベテラン保健師が退職していく中、これからの地域組織活動を次の世代の保健師にいかに関わりを継いでいくべきかという課題も明らかとなった。

< 研究1・2を踏まえた地域組織活動支援ガイドの作成に向けた再検討 >

本研究は概念枠組みを図3、4に設定し実践可能なガイドの作成を目指していた。コロナ禍は活動の困難期であるダブルループ学習が求められる時期だが、研究2の対象地域では保健師が密にかかわり地域と連携や活動の工夫をしながら乗り越えることができた。研究1を常時の活動ととらえると、概念枠組みでの解釈も概ね一致している。特に常時の活動から保健師や参加者がメンタルモデルを共有し、同じビジョンを持ちながら活動することは困難期を乗り越える基礎であることも考えられた。現在はコロナ禍を通じて課題が複雑化し新たな課題克服に向けたダブルループ学習が求められている。保健師間にも地域組織活動の支援の差があることが示唆されており、今回の結果を踏まえて地域組織活動の支援における保健師現任教育にむけた実践ガイドに組織学習を含め、次世代にふさわしい地域組織活動の在り方を共に考え実践する道筋が必要と考える。

図3：活動の継続・発展と組織学習の関連

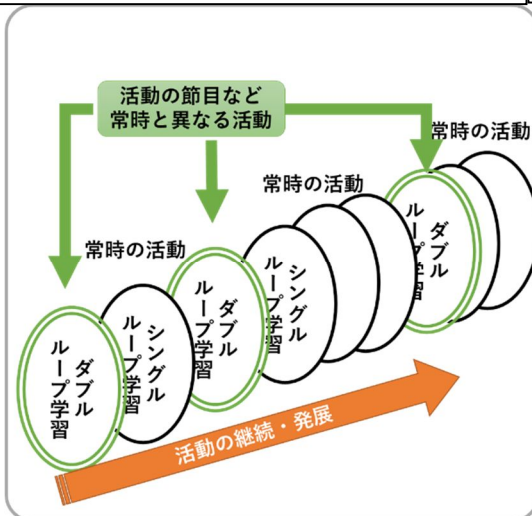
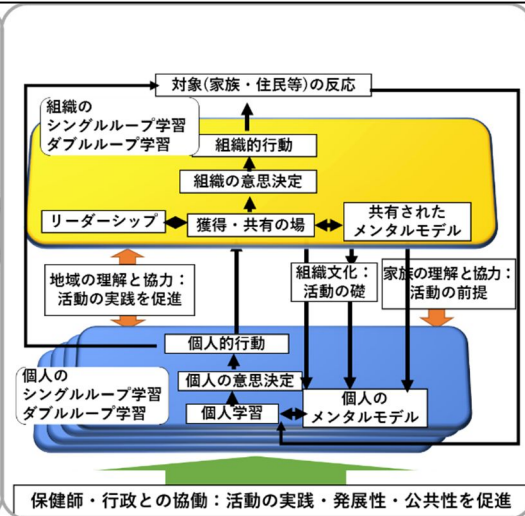


図4：組織学習理論を用いた地域組織活動モデル



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Tamami Shimokoshi
2. 発表標題 Meaning of gathering in Community Organizations Activities and Collaboration between Community People and Public Health Nurses (PHNs)
3. 学会等名 6th International Conference of Global Network of Public Health Nursing (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 霜越多麻美
2. 発表標題 住民と保健師の協働による地域組織活動における組織学習の実践に関する調査
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tamami Shimokoshi
2. 発表標題 Circumstances of Health Promotion Activities by Community Groups and Public Health Nurses the under the COVID-19 Pandemic in Japan
3. 学会等名 27th East Asia Forum of Nursing Scholar (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------